

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 ミヨシ油脂株式会社

【英訳名】 Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀尾容造

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 山下史生

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1149

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 山下史生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第2四半期 連結累計期間		第88期 第2四半期 連結累計期間		第87期	
		自 至	平成24年1月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年1月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高	(百万円)		22,442		21,707		44,080
経常利益	(百万円)		633		705		915
四半期(当期)純利益	(百万円)		203		480		350
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		370		1,105		742
純資産額	(百万円)		19,028		20,196		19,400
総資産額	(百万円)		44,920		44,272		43,812
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		1.98		4.67		3.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		42.3		45.6		44.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		294		1,563		367
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,363		417		2,091
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		940		919		1,546
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		6,127		5,093		4,867

回次		第87期 第2四半期 連結会計期間		第88期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		0.30		2.74

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第87期第2四半期連結累計期間、第88期第2四半期連結累計期間および第87期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更または新たな発生はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策や輸出の回復等による影響から企業収益の改善や個人消費が持ち直すなど、景気回復の兆しが見られましたが、海外景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当油脂加工業界におきましても、消費が低迷するなか大手流通の低価格志向は依然として根強く、さらに急速な円安による原材料調達コストの上昇も加わり、厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、市場ニーズを的確に捉えた製品開発と販売活動を推進するとともに生産体制の効率化とコスト削減等の業務改善活動を推し進めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高217億7百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益6億6千2百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益7億5百万円（前年同期比11.4%増）、四半期純利益4億8千万円（前年同期比135.8%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

食品事業

食品事業につきましては、引き続き消費の低迷と根強い低価格志向に加え、急速な円安による非常に厳しい市場環境のなか、主要需要先である製パン業界、製菓業界、即席麺業界向けに、主力のマーガリン、ショートニングはもとより乳加工食品および粉末油脂等の高付加価値製品の拡販に努めました。また、消費者ニーズを反映させた製品開発と品質管理体制の強化に注力する一方で、生産体制の効率化をはじめとするコスト削減を推し進めました。

その結果、売上高は156億4千4百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は5億7千1百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

油化事業

工業用油脂製品につきましては、脂肪酸やグリセリンの販売が、中国経済の減速懸念等による輸出不振の影響により低調に推移いたしました。

界面活性剤製品につきましては、トイレタリー・香粧品分野でシャンプー原料基剤および化粧品原料基剤が順調に推移し、紙・パルプ分野においても家庭紙用薬剤の販売が伸長いたしました。

環境改善関連製品につきましては、飛灰用重金属処理剤は順調に推移しましたが、廃水用重金属処理剤は需要が低迷いたしました。

その結果、売上高は59億5千2百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は6千4百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億6千万円増の442億7千2百万円となりました。主な増加は現金及び預金2億2千6百万円、原材料及び貯蔵品1億3千8百万円、投資有価証券8億2千4百万円であり、主な減少は受取手形及び売掛金2億2千1百万円、「投資その他の資産」その他（繰延税金資産）4億7千万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億3千5百万円減の240億7千5百万円となりました。主な増加は「流動負債」その他（未払費用）4億6千1百万円であり、主な減少は支払手形及び買掛金1億7千9百万円、有利子負債6億9百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億9千5百万円増の201億9千6百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金6億2千4百万円、利益剰余金1億7千1百万円であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の44.2%から45.6%に増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億2千6百万円増加し、50億9千3百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動によって得られた資金は、15億6千3百万円（前年同期は2億9千4百万円）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益7億6千5百万円に、減価償却費の加算6億7千万円等による資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、4億1千7百万円の資金の減少（前年同期は13億6千3百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得6億4千6百万円等による資金の減少があった一方、投資有価証券の売却2億5千4百万円等による資金の増加があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、9億1千9百万円の資金の減少（前年同期は9億4千万円の資金の減少）となりました。これは、主に有利子負債の返済6億9百万円および配当金の支払3億9百万円による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億4千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内人口の減少による需要の低迷に加え、大手流通の低価格志向による競争の激化、さらに急激な円安による油脂原料価格の高騰により、今後は一層厳しい状況で推移すると思われま

す。このような事業環境において当社グループは、生産体制の効率化と業務改善活動による一層のコスト削減と製品価格の改定を推し進め、収益確保に努めます。また、食品事業および油化事業の両事業を柱に、お客様に喜ばれる付加価値の高い製品開発と用途開発に注力してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は財務体質の改善を重点課題とし、そのために事業の最適化の実行および付加価値の高い事業領域へのシフト、さらに新規事業の開拓を力強く推し進めてまいります。

メーカーは技術革新が重要であることを認識しつつ、お客さまのニーズにお応えする製品やサービスを提供することにより、強固な経営を推進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,971,000
計	298,971,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,068,954	103,068,954	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	103,068,954	103,068,954		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		103,068		9,015		5,492

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10番1号	10,307	10.00
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	10,307	10.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,099	3.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	4,099	3.98
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,857	3.74
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,585	3.48
ミヨシ協力会	東京都葛飾区堀切4丁目66番1号	3,155	3.06
株式会社損害保険ジャパン (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,420	2.35
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,449	1.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,351	1.31
計		44,630	43.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000		
	(相互保有株式) 普通株式 106,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,739,000	102,739	
単元未満株式	普通株式 184,954		
発行済株式総数	103,068,954		
総株主の議決権		102,739	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれておりま
 す。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式118株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミヨシ油脂株式会社	東京都葛飾区堀切 4丁目66番1号	39,000		39,000	0.04
(相互保有株式) 日本タンクターミナル 株式会社	千葉県美浜区新港 2番地の1	106,000		106,000	0.10
計		145,000		145,000	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりでありま
 す。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 (総務・経理・情報システム 担当兼経理部長)	取締役執行役員 (経理部長)	山下 史生	平成25年3月28日
取締役執行役員 (食品技術・食品品質保証・ 知的財産担当兼食品技術本 部長兼知的財産部長)	取締役執行役員 (食品技術本部長 兼知的 財産部長)	深野 英則	平成25年3月28日
取締役執行役員 (業務提携推進担当)	取締役執行役員 (業務提携推進担当兼 食品 技術本部技術企画室長)	梨木 宏	平成25年4月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,867	5,093
受取手形及び売掛金	1 12,137	1 11,915
商品及び製品	2,197	2,173
仕掛品	500	573
原材料及び貯蔵品	1,758	1,897
その他	532	406
貸倒引当金	13	11
流動資産合計	21,980	22,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,464	4,391
機械装置及び運搬具（純額）	3,421	3,492
土地	5,324	5,327
その他（純額）	587	638
有形固定資産合計	13,798	13,850
無形固定資産		
その他	202	199
無形固定資産合計	202	199
投資その他の資産		
投資有価証券	6,012	6,836
その他	1,855	1,374
貸倒引当金	36	35
投資その他の資産合計	7,830	8,175
固定資産合計	21,831	22,224
資産合計	43,812	44,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,091	1 8,912
短期借入金	2,975	2,975
1年内返済予定の長期借入金	1,203	5,202
未払法人税等	19	81
その他の引当金	9	8
その他	1 1,919	1 2,398
流動負債合計	15,217	19,578
固定負債		
長期借入金	5,649	1,044
退職給付引当金	2,807	2,720
役員退職慰労引当金	510	504
その他	225	228
固定負債合計	9,193	4,497
負債合計	24,411	24,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	4,492	4,663
自己株式	22	23
株主資本合計	18,976	19,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398	1,023
その他の包括利益累計額合計	398	1,023
少数株主持分	25	25
純資産合計	19,400	20,196
負債純資産合計	43,812	44,272

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	22,442	21,707
売上原価	18,867	18,041
売上総利益	3,575	3,666
販売費及び一般管理費	1 2,953	1 3,003
営業利益	621	662
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	88	85
持分法による投資利益	8	27
その他	60	65
営業外収益合計	160	180
営業外費用		
支払利息	128	119
その他	20	18
営業外費用合計	149	137
経常利益	633	705
特別利益		
投資有価証券売却益	-	91
その他	-	0
特別利益合計	-	92
特別損失		
有形固定資産除却損	17	32
損害賠償金	258	-
その他	0	-
特別損失合計	275	32
税金等調整前四半期純利益	357	765
法人税、住民税及び事業税	15	58
法人税等調整額	138	225
法人税等合計	153	284
少数株主損益調整前四半期純利益	204	480
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益	203	480

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	204	480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	621
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	165	624
四半期包括利益	370	1,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369	1,105
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	357	765
減価償却費	726	670
退職給付引当金の増減額（は減少）	131	86
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	2,108	-
損害賠償損失	258	-
受取利息及び受取配当金	91	87
支払利息	128	119
持分法による投資損益（は益）	8	27
投資有価証券売却損益（は益）	-	91
売上債権の増減額（は増加）	739	221
たな卸資産の増減額（は増加）	336	187
仕入債務の増減額（は減少）	1,205	179
その他	2,455	410
小計	1,457	1,526
利息及び配当金の受取額	103	116
利息の支払額	129	119
供託金の返還額	800	-
損害賠償金の支払額	2,099	-
災害損失の支払額	59	-
法人税等の還付額	222	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	294	1,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,299	-
有価証券の償還による収入	1,299	-
投資有価証券の売却による収入	-	254
有形固定資産の取得による支出	1,344	646
その他	19	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,363	417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,000	-
長期借入れによる収入	1,800	-
長期借入金の返済による支出	529	605
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	206	309
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	940	919
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,010	226
現金及び現金同等物の期首残高	8,137	4,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,127	1 5,093

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	403百万円	432百万円
支払手形	305	399
その他(設備関係支払手形)	152	76

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
運送費及び保管費	1,129百万円	1,120百万円
給料手当及び賞与	820	814
福利厚生費	160	162
減価償却費	57	60
退職給付費用	85	92
貸倒引当金繰入額	4	0
役員退職慰労引当金 繰入額	24	25

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	6,127百万円	5,093百万円
現金及び現金同等物	6,127百万円	5,093百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	205	2	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	308	3	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,288	5,999	22,287	154	22,442		22,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46		46	69	116	116	
計	16,335	5,999	22,334	224	22,558	116	22,442
セグメント利益	524	66	590	30	621		621

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,644	5,952	21,596	111	21,707		21,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55		55	70	125	125	
計	15,699	5,952	21,651	181	21,833	125	21,707
セグメント利益	571	64	636	26	662		662

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円98銭	4円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	203	480
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	203	480
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,987	102,984

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 莊 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。